

平成 30 年度
一般社団法人日本病院薬剤師会 事業報告
(平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日)

平成 30 年度の日本病院薬剤師会（以下、日病薬）の事業は、平成 30 年 2 月 24 日（土）に開催した第 56 回臨時総会において承認された事業計画に則って担当の各部・各委員会が中心となり遂行してきた。

事業報告は、Ⅰ. 各部・各委員会関連事業、Ⅱ. 教育・研修等関連事業、Ⅲ. 厚生労働省関連事業、Ⅳ. 国際交流関連事業、Ⅴ. 関連団体等への協力（役員等）の構成としており、概要及び事業の詳細については下記のとおりである。

< 概要 >

1. 超高齢社会に対応するために地域包括ケアシステムの構築に向けて、地域の医療計画に従った病床機能の整備と再編、医療と介護の連携が喫緊の課題となってきたことから、昨年に引き続き、地域医療における薬剤師の役割を検討するための事例集の作成等に取り組んだ。
2. 平成 32 年度診療報酬改定の対応については、都道府県病院薬剤師会から寄せられた意見や病院団体薬剤部長協議会での議論などを踏まえて、医療政策部がエビデンスのあるものを中心に要望事項の検討を行い、平成 31 年 2 月 23 日（土）に開催された第 58 回臨時総会において、重点要望事項 6 項目、一般要望事項 10 項目から構成される、平成 32 年度診療報酬改定要望事項（たたき台）を公表した。
3. 病院薬剤業務の現状把握・分析・評価、及び、今後の業務展開の方向性に関する検討については、「病院薬剤部門の現状調査」を実施し、その解析を基に、病院薬剤師業務の現状を明らかにした。なお、診療所薬剤部門については別途調査を実施した。
4. 今年度初めて日病薬病院薬学認定薬剤師の認定を行った。認定申請を平成 30 年 1 月上旬から 4 月上旬に受け付け、認定審査を行い、受験資格者に対して 6 月 1～3 日に認定試験を実施し、4,559 名を認定した。その他の薬剤師の資質向上への取り組みについては、生涯学習、研修事業を推進するため、実務研修会、精神科病院委員会セミナー、療養病床委員会セミナー、中小病院薬剤師実践セミナー等を開催し、その講義内容を収録した e-ラーニングを配信した。また、専門薬剤師、認定薬剤師養成事業として、がん、感染制御、精神科、妊婦・授乳婦、HIV 感染症の各認定薬剤師講習会並びに研修を実施した。

5. 医療安全への取り組みについては、医療安全に関連した通知を発出すると共に、今年度も厚生労働省、医薬品医療機器総合機構等に講師を依頼し、医薬品安全管理責任者等講習会を9回開催した。さらに、医薬品安全管理責任者になって経験が浅い薬剤師等に向けた基礎講習会を2回開催した。
6. 平成30年度は日本各地で豪雨、地震等様々な災害が発生した。平成30年7月豪雨では、岡山県まび記念病院に対し岡山県病薬から薬剤師の派遣を行った。その他の災害については、災害対策委員会と連携を取り情報収集に努めた。また、日本災害医学会と連携し、登録派遣薬剤師を対象とした研修会を実施した。今年度、日病薬において広域災害救急医療情報システム（EMIS）の使用が可能となったことから、大規模災害時における被災地域医療機関の状況、ライフラインの状況、活動チーム状況など様々な情報収集が可能となった。
7. 日病薬の組織体制及び運営の強化の取り組みについては、薬系大学を訪問して学生等を対象に、今年度改訂を加えたスライドを用いて、病院薬剤師の業務等について講義を行った。
8. 厚生労働科学研究事業及び委託事業への取り組みを行った。

I. 各部・各委員会関連事業

1. 地域医療連携を推進するための取り組み

地域医療委員会では、地域医療に積極的に参画している事例を収集し、地域医療における薬剤師の活動を紹介する「地域医療連携実例集 Vol.2」の作成のために、平成30年10月～11月に5施設へ赴き現地取材を行った。2019年6月に完成予定である。

2. 薬剤師による入退院支援業務についての検討

医療機能の分化及び地域包括ケアシステムの推進により、高度急性期病院、急性期病院、回復期病院、慢性期病院や在宅等において、安心して安全な薬物療法を継続的に実施することが求められており、病院間はもちろん病院と保険薬局、介護施設との連携や情報共有が極めて重要となる。薬剤業務委員会では薬剤師による入退院支援業務について検討し、病棟業務、在宅業務とのシームレスな連携を図ることを目的として、薬剤師の入退院支援業務の事例を全国から収集した。200を超える施設から入退院支援事例の報告があり、次年度中に具体的実践事例をまとめる予定である。

3. 医療安全への取り組み

(1) 医療安全に関連した通知の発出等について

平成30年9月26日付けで「医薬品の安全管理に関する留意点について」を発出した。また、平成30年度老人保健健康増進等事業「医療提供施設である介護保険施設における医薬品の安全使用等に関する調査研究事業」に協力を行った。

(2) 医薬品安全管理責任者等講習会の開催

平成30年度の医薬品安全管理責任者等講習会は、従来形式の講習会を9回開催した。さらに、医薬品安全管理責任者になって経験が浅い薬剤師等に向けた基礎講習会を2回開催し、合計2,338名が受講した。

通常開催の講習会の内容は、医療安全対策委員会委員の講義の他に、厚生労働省医政局、医薬品医療機器総合機構、日本製薬工業協会、日本医療機能評価機構等が講師を務め、それぞれの分野における医薬品安全対策についての講義及び質疑応答が行われた。また、基礎編の講習会においては、医薬品医療機器総合機構、医療安全対策委員による講義が行われた。

なお、本講習会の開催日、受講者等の実績については次のとおりである。

- ① 第1回：7月6日（金）九州大学医学部百年講堂で開催。232名受講。
- ② 第2回：7月8日（日）一橋大学一橋講堂で開催。409名受講。
- ③ 第3回：7月14日（土）京都大学百周年時計台記念館で開催。159名受講。
- ④ 第4回：8月18日（土）札幌医科大学臨床教育研究棟講堂で開催。113名受講。
- ⑤ 第5回：9月22日（土）東京エレクトロンホール宮城で開催。106名受講。
- ⑥ 第6回：10月5日（金）TKP名古屋駅前カンファレンスセンターで開催。

153名受講。

- ⑦ 第7回：12月22日（土）岡山県医師会館三木記念ホールで開催。265名受講。
- ⑧ 第8回：1月12日（土）帝京平成大学池袋キャンパス 沖永記念ホールで開催。361名受講。
- ⑨ 第9回：1月27日（日）ホテルエルセラーン大阪 エルセラーンホールで開催。308名受講。

（基礎編）

- ① 第1回：6月10日（日）TKP 大阪淀屋橋カンファレンスセンターで開催。86名受講。
- ② 第2回：6月24日（日）TKP 渋谷カンファレンスセンターで開催。146名受講。

4. 診療報酬改定への取り組み

都道府県病院薬剤師会長及び病院団体薬剤部長協議会の代表者に「平成32年度診療報酬改定要望項目の募集について」を通知し、都道府県病院薬剤師会及び病院団体薬剤部長協議会から平成32年度診療報酬改定における要望事項について意見募集を行った。

平成32年度診療報酬改定の対応については、都道府県病院薬剤師会から寄せられた意見や病院団体薬剤部長協議会での議論などを踏まえて、医療政策部がエビデンスのあるものを中心に要望事項の検討を行い、平成31年2月23日（土）に開催された第58回臨時総会において、平成32年度診療報酬改定要望事項（たたき台）を公表した（重点要望事項6項目、一般要望事項10項目）。

また、平成31年3月15日（金）に「平成30年度病院団体薬剤部長協議会」を開催し、各病院団体（日赤薬剤師会、全国済生会病院薬剤師会、全国厚生連病院薬剤師長会議、全国労災病院薬剤師部会、全国自治体病院協議会薬剤師部長部会、全国国立大学病院薬剤師部長会、全国公立大学病院薬剤師部長協議会、私立医科大学協会病院部会薬剤師部長会議、全国国立病院薬剤師科長協議会、国家公務員共済組合連合会病院部・旧令病院部薬剤師部長会議）の代表者と平成32年度診療報酬改定に向けた意見交換を行った。

5. 生涯研修への取り組み

日病薬病院薬学認定薬剤師の認定申請を平成30年1月上旬から4月上旬に受け付け、認定小委員会で申請者の認定審査を行った。受験資格者に対して6月1～3日に認定試験を実施し、試験小委員会で合否審査を行った。平成31年度日病薬病院薬学認定薬剤師制度の認定者として4,559名を認定した。また、研修小委員会において、研修会4,742件（認定：4,625件、却下：8件、取り下げ：109件）と研修会実施機関5団体（認定：3団体）の審査を行った。さらに、日病薬病院薬学認定薬剤師制度規程及び規程細則の改定を行い、主に受験料の撤廃と審査料の新設、研修会実施機関の認定要件の改正、更新要件の制定、研修会手数料の見直しを行った。

eラーニングについては、新たに17コンテンツを収録し17コンテンツ全てを配信した。平成30年度eラーニング受講者数は4,550名であり、平成29年

度より 421 名増加した。

6. 専門薬剤師認定制度への取り組み

(1) がん薬物療法認定薬剤師

がん薬物療法認定薬剤師認定試験は、平成 30 年 6 月 10 日（日）日本薬学会長井記念館において実施し、119 名が受験した。78 名が合格、合格率は 65.5%であった。認定審査委員会を平成 30 年 9 月 11 日（火）に開催し、認定申請のあった 76 名の申請書類を基に認定審査を行い、68 名を認定した。

がん薬物療法認定薬剤師の更新については、更新申請のあった 214 名の申請書類を基に認定審査を行い、201 名の更新を認定した。

がん領域の認定制度については、他の複数の団体が既に専門薬剤師認定制度を運営していることに十分配慮して、今後、専門薬剤師制度の復活について検討している。

(2) 感染制御認定薬剤師

感染制御認定薬剤師認定試験は、平成 30 年 6 月 10 日（日）に長井記念館において実施し、180 名が受験した。137 名が合格、合格率は 76.1%であった。

平成 30 年 9 月 7 日（金）に認定審査委員会を開催し、認定申請のあった 141 名の申請書類を基に認定審査を行い、123 名を認定した。

感染制御認定薬剤師の更新については、更新申請のあった 111 名の申請書類を基に認定審査を行い、95 名の更新を認定した。

(3) 感染制御専門薬剤師

感染制御専門薬剤師認定試験は、平成 30 年 12 月 16 日（日）に日本薬学会長井記念館において実施し、32 名が受験した。25 名が合格、合格率は 78.1%であった。平成 31 年 3 月 4 日（月）に認定審査委員会を開催し、認定申請のあった 20 名の申請書類を基に認定審査を行い、19 名を認定した。

感染制御専門薬剤師の更新については、更新申請のあった 41 名の申請書類を基に認定審査を行い、41 名の更新を認定した。

(4) 精神科薬物療法認定薬剤師

精神科薬物療法認定薬剤師認定試験は、平成 30 年 6 月 17 日（日）に長井記念館において実施し、47 名が受験した。26 名が合格、合格率は 55.3%であった。平成 30 年 9 月 10 日（月）に認定審査委員会を開催し、認定申請のあった 37 名の申請書類を基に認定審査を行い、21 名を認定した。

精神科薬物療法認定薬剤師の更新については、更新申請のあった 18 名の申請書類を基に認定審査を行い 16 名の更新を認定した。

(5) 精神科専門薬剤師

精神科専門薬剤師認定試験は、平成 30 年 12 月 9 日（日）に TKP 渋谷カフェランスセンターで実施し、10 名が受験した。7 名が合格、合格率は 70.0%であった。平成 31 年 2 月 27 日（水）に認定審査委員会を開催し、認定申請のあった 3 名の申請書類を基に認定審査を行い、2 名を認定した。

精神科専門薬剤師の更新については、更新申請のあった12名の申請書類を基に認定審査を行い、12名の更新を認定した。

(6) 妊婦・授乳婦薬物療法認定薬剤師

妊婦・授乳婦薬物療法認定薬剤師認定試験は、平成30年6月10日（日）に日本薬学会長井記念館で実施し、34名が受験した。30名が合格、合格率は88.2%であった。平成30年8月30日（木）に認定審査委員会を開催し、認定申請のあった27名の申請書類を基に認定審査を行い、26名を認定した。

妊婦・授乳婦薬物療法認定薬剤師の更新については、更新申請のあった8名の申請書類を基に認定審査を行い、7名の更新を認定した。

(7) 妊婦・授乳婦専門薬剤師

妊婦・授乳婦専門薬剤師認定試験は、平成30年12月9日（日）に日本薬学会長井記念館で実施した。2名が受験し、2名を合格とした。平成31年2月25日（月）に認定審査委員会（メール稟議）を行い、認定申請のあった3名の申請書類を基に認定審査を行い、3名を認定した。

妊婦・授乳婦専門薬剤師の更新については、更新申請のあった3名の申請書類を基に認定審査を行い、3名の更新を認定した。

(8) HIV感染症薬物療法認定薬剤師

HIV感染症薬物療法認定薬剤師認定試験は、平成30年6月17日（日）に日本薬学会長井記念館において実施し、17名が受験した。14名が合格、合格率は82.3%であった。平成30年9月3日（月）に認定審査委員会を開催し、認定申請のあった18名の申請書類を基に認定審査を行い、15名を認定した。HIV感染症薬物療法認定薬剤師の更新については、更新申請のあった5名の申請書類を基に認定審査を行い、5名の更新を認定した。

(9) HIV感染症専門薬剤師

HIV感染症専門薬剤師認定試験は、平成30年12月16日（日）に日本薬学会長井記念館において実施した。2名が受験し、2名が合格した。平成31年2月21日（木）に認定審査委員会を開催し、認定申請のあった4名の申請書類を基に認定審査を行い、4名を認定した。HIV感染症専門薬剤師の更新については、更新申請のあった11名の申請書類等を基に認定審査を行い、11名の更新を認定した。

7. 薬剤師養成のための薬学教育への取り組み

(1) 薬剤師養成に関連する機関との連携

薬剤師の養成については、直面する諸課題に対する各関係機関の役割を明確化するとともに、薬剤師養成の円滑な実施と長期実務実習の実施体制の整備等を図ることを目的とした第18回新薬剤師養成問題懇談会は、平成30年11月28日（水）に文部科学省会議室において開催された。当会からは会長、薬学教育委員長が出席し、「実務実習の充実と卒後研修制度の導入」、「臨床教員の臨床研鑽」、「医療系学部横断的カリキュラム」、「薬学部学生に対する地域（地方・僻

地) 医療教育の強化」の 4 項目を協議事項として提出した。これに加えて「今後の薬剤師・薬局のあり方」、「薬学 6 年制教育における第三者評価の在り方」、「時期モデル・コアカリキュラム改訂における教科担当教員会議の在り方」等 7 項目について議論が行われた。

新薬剤師養成問題懇談会の編成は、日病薬、日本薬剤師会、国公立大学薬学部長会議、日本私立薬科大学協会、厚生労働省、文部科学省の 6 者であり、薬学教育協議会、日本薬学会、日本薬剤師研修センター、全国薬科大学長・学部長会議、薬学教育評価機構、薬学共用試験センターがオブザーバーとして参加した。

(2) 日病薬認定指導薬剤師の認定

実務実習における平成 30 年度の日病薬認定指導薬剤師は、平成 30 年 4 月 1 日から平成 30 年 11 月 30 日の期間に第 32 期から第 34 期の認定申請を受付けた。薬学教育委員会で認定審査を行い、55 名を認定した。また、平成 30 年度日病薬認定指導薬剤師の更新については、68 名の更新申請を受付けた。薬学教育委員会で更新審査を行い、68 名を更新認定した。

(3) 薬学教育に関するワークショップへの参加

各大学や実務実習施設が改訂薬学教育モデル・コアカリキュラムに準拠した教育プログラムを実施するために必要な知識及び技術を身につけるとともに、若手の薬学教育者を養成するため日本薬学会主催の「第 4 回若手薬学教育者のためのアドバンスワークショップ」に 9 名が参加した。

(4) 薬学教育モデル・コアカリキュラム等への対応

平成 30 年 10 月 19 日(金)に文部科学省において、薬学実務実習に関する連絡会議(第 10 回)が開催され、改訂薬学教育モデル・コアカリキュラムに基づいた実務実習の実施に向けた取組について議論がされた。各施設で、実務実習に対する評価の観点(日病薬版)を用いて先行導入を実施した結果に基づき、評価の観点の改定を行った。

8. 臨床研究への対応

(1) 臨床研究推進委員会

日病薬会員の研究発表における倫理的配慮についての考え方を、臨床研究倫理審査委員会と共同で取りまとめ、通知文書として発出した。

(2) 臨床研究倫理審査委員会

日病薬会員の研究発表における倫理的配慮についての考え方を、臨床研究推進委員会と共同で取りまとめ、通知文書として発出した。

日病薬では、会員サービスの一環として日病薬会員が実施する臨床研究を適正に推進するために「臨床研究倫理審査委員会」を設置している。

平成 30 年度は平成 30 年 7 月に 1 件の臨床研究審査申請があり、平成 30 年 8 月 29 日(水)に臨床研究倫理審査委員会を開催し、5 名の委員により慎重に審査を行った。審査の結果、臨床研究の実施を承認した。また、平成 30 年 11 月

に1件の臨床研究審査請求があり、平成31年1月29日(火)日病薬会議室にて、倫理審査委員会を開催し、6名により慎重に審査を行った。審査の結果、臨床研究の実施を承認した。

9. 日病薬誌の編集・発行等の取り組み

編集委員会は、日病薬誌の編集・発行等に係る企画立案、会員の調査・研究の成果の公表の場となる「論文」の査読を担当するほか、会員に必要な各種情報の提供に努めている。

平成30年4月～平成31年3月までの論文投稿数は173編(内、症例報告は25編、平均14.4編/月)で、前年より30件増加した。掲載数は96編(平均8編/月)であり、採択率は59.9%であった。平成28年7月より導入した電子投稿審査システム(ScholarOne manuscripts)を利用し、論文の投稿受付から最終判定までを行った。各立場の利用者(査読者、編集委員、統計専門家、編集委員長、事務局)がシステムに精通することにより、受付から最終判定まで支障なく行うことができた。

10. 広報活動の推進への取り組み

(1) 日病薬メールニュースの充実

会員に直接情報を配信するシステムとして、日病薬メールニュース(JSHP Mail News)を配信している。平成31年3月25日現在で配信数が402件となり、登録者数は6,971名と前年の6,375名より596名増加した。また、メールニュース冒頭のコラムは部員により毎号執筆する形式で継続した。

(2) 日病薬ホームページの充実

ホームページをリニューアルし、平成30年4月1日に新しいホームページの運用を開始した。トップページは、アニメーションを導入したほか、バナーを整理し、各種コンテンツの充実を行った。

(3) 日病薬ホームページの管理

平成27年11月より、ホームページへのアクセス数(トップページおよび会員のページのトップページ)を把握するため、ホームページの管理会社に解析を依頼した。トップページのアクセス数は、約70,000件/月である。

(4) 会員からの要望への対応

平成30年度の事業計画として、前年度より引き続き「会員への情報提供および啓発事業の充実」を掲げ、日病薬ホームページに「会長への手紙」を掲載した。寄せられた会員からの意見等を踏まえ、関係委員会等で対応する等、日病薬の活動に活用した。

(5) 出版申請への対応

「病院実務実習の手引き～改訂薬学教育モデル・コアカリキュラムに準拠～(仮題)」の出版申請に対し、出版規程に則り審査を行った。

(6) パンフレット等の改訂

日病薬入会案内、薬学生・転職者向けに病院薬剤師をアピールするため、リーフレット、ホームページの改訂案の作成を行った。作成したリーフレットは、執筆者の個人名は使用せず、比較的長期に渡って使用できるよう検討を行った。

11. 調査研究事業への取り組み

(1) 学術小委員会調査研究

平成 30 年度の学術小委員会は、新規に 2 小委員会を立ち上げ、昨年度から継続している 1 件の研究課題と合わせて 3 小委員会を編成して調査研究を行った。各小委員会の研究成果の報告は、平成 30 年 11 月 23 日（金）に神戸コンベンションセンターで開催された第 28 回日本医療薬学会年会内の「病院薬局協議会/学術フォーラム」で発表した。病院薬局協議会/学術フォーラムへの参加者は 150 名であった。

また、平成 31 年度の学術小委員会の調査研究課題は、平成 31 年 2 月 14 日（木）に日病薬のホームページを介して新規申請募集を行った。募集する領域は、「地域連携・在宅医療を通じた地域包括ケアシステムの構築に係る研究」、「入退院支援における薬学的介入と患者アウトカムに係る研究」、「抗菌薬適正使用における薬学的介入と患者アウトカムに係る研究」、「薬剤師によるファーマシューティカルケアの効果を実証する研究」、「卒後研修制度の現状とあり方に関する研究」、「薬剤師不足・偏在化解消における新たな業務効率化に関わる研究」、「その他（上記領域に該当しないテーマで、本会の目的に沿った研究）」の 7 領域とした。

(2) 病院薬剤部門の現状調査

「病院薬剤部門の現状調査」は、病院薬剤師業務の現状及び経年変動、病院における薬剤師の病棟配置の実態把握に関わる項目について調査することを目的とした基礎的調査で、会務遂行の際の参考資料とするとともに、診療報酬改定の要望を行う際の根拠となるデータとしても活用し、会務運営上からも最も重要な意義をもつ調査である。平成 30 年度は、日病薬会員が所属する医療機関のうち 20 床以上の医療機関を対象に 6 月に調査を実施した。対象は 8,369 施設であり、そのうち会員の所属する施設は 6,504 施設であった。全体の回答率は 40.5%であり、会員施設の回答率は 48.7%であった。なお、web 回答率は全体の 79%であった。

回答率の向上を目的に設問を大幅に削減し、全体的に回答しやすい調査票の作成に努め、また、厚労科研による調査に協力し、エビデンスの強化に努めた。また、平成 31 年度以降の調査方法について検討を行い、定期的にデータを取得すべき事項と診療報酬改定に向けて必要な時期にデータを取得すべき事項の選定を行い、調査方法の変更について検討を行った。

調査結果は、平成 31 年度の日病薬誌に掲載する予定としている。また、都道府県病薬での活用を目的として、データの希望があった都道府県病薬に対してデータ提供した。

12. 会員の増加に向けた取り組み

(1) 新卒薬剤師に対する会員増加対策

組織強化推進部を中心に各都道府県病薬および中小病院委員会と連携して薬科大学を訪問し、学生および進路指導にあたる教員等を対象に、組織強化推進部で作成したスライドおよびリーフレットを用いて病院薬剤師のやりがい・業務等について講演を行った。平成 30 年度に講演を行った大学は 31 大学、聴講者数は 3,199 名であった。

日病薬入会案内、薬学生・転職者向けに病院薬剤師をアピールするため、リーフレット、ホームページの改訂案の作成を行った。作成したリーフレットは、執筆者の個人名は使用せず、比較的長期に渡って使用できるよう検討を行った。また、ホームページに掲載する薬学生・転職者向けのコンテンツ案を作成した。さらに、奨学金・奨学金補助制度を実施している病院・自治体情報、病院薬剤師就職説明会情報の追加についても検討を行った。

(2) 都道府県病薬との連携

中小病院委員会、療養病床委員会が主にブロック学術大会開催時に実施している各都道府県病薬中小病院、療養病床担当者連絡会議の一部に組織強化推進部員が出席し、病院薬剤師の充足状況も含めた各病院の状況把握、要望等の意見交換を行った。

13. 医薬品情報に関する取り組み

(1) インタビューフォーム記載内容の検討

インタビューフォーム検討会では、年に 4 回薬価収載される新医薬品のインタビューフォームに記載された医薬品情報の内容について評価検討を行い適正化について協議している。本検討会は、平成 30 年 6 月 26 日、9 月 5 日、11 月 2 日、平成 31 年 1 月 25 日に 4 回の検討会を開催し、本年度薬価収載された 51 成分 73 品目の新医薬品のインタビューフォームの記載内容について協議した。検討会で確認された問題点及び指摘事項は日本製薬団体連合会を通じて該当企業にフィードバックし、改善すべき事項を検討するよう依頼した。また、医療用医薬品添付文書の記載要領等の改訂に対応し、本検討会での検討事項を踏まえて、日本製薬工業協会（製薬協）との調整のもと医薬情報委員会において医療用医薬品インタビューフォーム記載要領を改訂した。

(2) 医薬品適正使用情報等の配信

厚生労働省から発出された使用上の注意の改訂、重篤な副作用発現に関する情報、製薬企業から発表される緊急安全性情報及び安全性速報、医薬品適正使用情報等の各種文書、医薬品医療機器総合機構から適正使用に関する情報は、日病薬ホームページのトップ画面の「厚労省関連通知等」に掲載して会員へ情報提供するとともに、周知するよう努めてきた。平成 30 年度にホームページから配信した医薬品適正使用情報の件数は 20 件であった。

なお、「医薬品・医療機器等安全性情報」は No. 352 から No. 361 の 10 件をホームページ及び日病薬誌に掲載した。

(3) 後発医薬品品質情報の配信

後発医薬品品質情報は、国立医薬品食品衛生研究所に設置されたジェネリック医薬品品質情報検討会で検討されたものである。ホームページのトップ画面に「後発医薬品品質情報」とするバナーを設け、平成30年度は7月、平成31年1月と計2件の後発医薬品品質情報を配信するとともに日病薬誌に掲載した。

14. プレアボイド報告への取り組み

プレアボイド報告への対応は、プレアボイド報告評価小委員会で積極的に取り組んでおり、同委員会でプレアボイド報告の評価、薬学的患者ケアの解析を行い、優良事例はホームページで公開し、日病薬誌“プレアボイド広場”に掲載して会員にフィードバックを行っている。プレアボイド報告の件数増加に伴い、日病薬ホームページ報告用ページをリニューアルしたが、会員からデータ入力インターフェイスについて多くのご意見を頂き、現在その対応を検討中である。具体的には、市販のソフトを利用した登録用フォームの作成中である。また、平成29年度プレアボイド報告優良事例をホームページに掲載した。

プレアボイド報告件数は、平成31年2月に平成29年度の件数が報告されたが、様式1（副作用重篤化回避）が1,826件、様式2（副作用未然回避）が31,574件、様式3（薬物療法効果の向上）が7,768件で合計41,168件であった。この実績は、平成29年度の報告件数の50,132件を約9,000件下回った。

15. 災害医療支援への取り組み

(1) 平成30年度に発生した災害に対する取り組み

- ①平成30年7月6日から7月7日にかけて、西日本地区を襲った平成30年7月豪雨では、広島県や岡山県等を含む広い範囲で大きな被害を受けた。当会からは会長、事務局長が平成30年7月19日（木）から21日（土）に視察を行った。岡山県病院薬剤師会（以下、岡山県病薬）の会員施設である、まび記念病院が大きな被害を受け、仮設施設による診療再開を目指し薬剤部長より岡山県病薬会長に薬剤師派遣依頼があった。これを受けて岡山県病薬から2名による視察を平成30年7月23日に行い、視察報告を受け岡山県病薬として薬剤師の派遣を正式に決定。平成30年7月23日（月）から平成30年8月1日（水）まで支援を行った。参加施設数は9施設、参加人数は岡山県病薬会員23名であった。
- ②平成30年9月6日に発生した北海道胆振東部地震については、当会から専務理事と事務局長を平成30年9月13日（木）と14日（金）に派遣した。北海道厚真町の東胆振東部3町医療救護保険調整本部、北海道病院薬剤師会会長施設である札幌医科大学附属病院、NHO北海道医療センター、NHO北海道がんセンター、北海道薬剤師会を訪問し、被害状況、対応内容等について情報収集を行った。
- ③その他、平成30年度に発生した地震や大雨等の災害発生時は、災害対策委員会と連携を取りながら、情報収集に努めた。

(2) 登録派遣薬剤師への研修

日本災害医学会と連携し、学会主催の災害薬事研修（PhDLS）プログラムに災害時の日病薬組織体制ならびに登録派遣薬剤師の役割についての講義を加えた

研修会を仙台・広島の2会場にて開催した。

第1回 北海道・東北ブロック平成31年1月14日（月）東北大学病院にて開催。災害登録派遣薬剤師16名が受講。

第2回 中国・四国ブロック平成31年3月17日（日）広島大学病院にて開催。災害登録派遣薬剤師14名が受講。

(3) 災害の規模に応じた医療支援体制について

大規模災害時の情報管理として使用されている国のシステムである広域災害救急医療情報システム（EMIS）の利用権限付与について厚生労働省に依頼し認められた。これにより、日病薬においてもEMIS使用が可能となり、大規模災害時における被災地域医療機関の状況、ライフラインの状況、活動チーム状況など様々な情報収集が可能となった。

(4) 災害医療支援のための手引きの見直し（Ver. 1.2）

大規模災害発生時における日病薬の活動内容を踏まえて、今後の活動のあり方について意見交換を行うとともに、災害時医療支援のための手引き（Ver. 1.2）改訂に向けた検討を行った。

16. 規模別・機能別薬剤師業務に関する取り組み

(1) 療養病床委員会

① 各地区ブロック学術大会に合わせて開催する中小病院・療養病床委員会連絡会議は次の月日に開催し、日病薬の動き、委員会活動報告、次年度の事業計画について検討するとともに、日病薬病院薬学認定薬剤師制度や各都道府県での活動状況、薬剤師採用に関する情報等の共有を図った。

- 1) 北海道ブロック学術大会：平成30年5月13日（日）
- 2) 東北ブロック学術大会：平成30年5月18日（金）
- 3) 関東ブロック学術大会：平成30年8月25日（土）
- 4) 九州山口沖縄ブロック学術大会：平成30年11月3日（土）
- 5) 中国四国支部学術大会：平成30年11月10日（土）
- 6) 北陸ブロック学術大会：平成30年11月18日（日）
- 7) 近畿ブロック学術大会：平成31年1月19日（土）

② 平成30年1月15日（月）に公表した「薬剤管理サマリー（改訂版）」の改善点の検討及び診療報酬改定に向けた情報提供の現状を調査する目的として、平成31年2月18日付で「薬剤管理サマリ－の活用状況に関する調査」を実施した。調査の締め切りが平成31年5月31日（金）までとなっており、調査内容の集計・解析については次年度実施する予定である。

③ 平成30年度老人保健事業推進費等補助金（老人保健健康増進等事業）が採択され、「医療提供施設である介護保険施設における医薬品の安全使用等に関する調査研究事業」を医療安全対策委員会及び地域連携委員会とともに実施し、報告書を取りまとめた。新類型の介護保険施設への実態調査については、今回の事業で得た内容等を踏まえ、次年度に実施する予定である。

(2) 精神科病院委員会

薬剤師の外来業務について検討を行ったが、病棟業務にすら十分なスタッフを配置することが困難な精神科病院においては、外来業務にまで手が回らないのが現状であり、まずは病棟業務実施率向上への取り組みを優先すべきとの結論に達した。なお、薬剤師の外来業務についての事例収集については、各種学会等での発表、論文などを通して収集していくこととした。医療連携促進のための方策については、精神科において医療連携に取り組む施設が少ないことから、まずは次年度に施設間の薬剤サマリー（精神科版）の作成を行うことを決定し、特に精神科において共有が必要な情報（項目・内容）は何かを検討した。

(3) 中小病院委員会

各都道府県病薬および中小病院委員会と連携し、薬学生および進路指導に当たる教員等を対象に、今年度部会で検討し、改訂を行ったスライドおよびリーフレットを用いて、病院薬剤師のやりがい・業務等について講演を行った。平成30年度に講演を行った大学は31大学、聴講者数は3,199名であった。

(4) 診療所委員会

平成30年度「診療所薬剤部門の現状調査」を今年度は6月に実施し、調査対象施設558施設のうち、235施設（回答率42.1%）から回答が得られた。調査内容の集計・解析については、現在委員会にて検討し進めている。

17. 表彰関係等

(1) 日病薬賞、病院薬学賞、功労賞の表彰

日病薬賞は、病院診療所薬剤師としての職能を通じ、社会・医療に貢献のあった日病薬会員又はこれに準ずる者について、日病薬賞並びに病院薬学賞を贈り表彰するものである。また、功労賞は、病院診療所薬剤師業務に特別の功労があった都道府県病薬会員並びに日病薬会員について、功労賞を贈り表彰するものである。

平成30年度の受賞者は、日本病院薬剤師会賞1名、病院薬学賞2名、功労賞6名であった。表彰は平成30年6月16日（土）に日本薬学会長井記念館で開催した第57回通常総会において行った。

(2) 学術奨励賞の表彰

学術奨励賞は、日病薬雑誌（前年1号～12号）に掲載された論文の中で優れた論文の筆頭著者で、日病薬雑誌への投稿時、原則として40歳以下の日病薬会員を受賞対象者としている。

平成30年度の受賞者は、5名であり、表彰は平成30年11月23日（金）に神戸コンベンションセンターで開催された「病院薬局協議会／学術フォーラム」において行った。

(3) 江口記念がん優秀論文賞・活動賞の表彰

江口記念がん優秀論文賞・活動賞は、がん専門薬剤師部門の発展にご尽力された故・江口久恵氏（元日病薬理事）のご遺族から頂いたご寄附をもとに、日病薬会員の“がん領域”における研究・教育の推進を支援することを目的とし

て平成 24 年度に創設されたものである。

平成 30 年度の「江口記念がん優秀論文賞」及び「江口記念がん優秀活動賞」は、それぞれ 1 名が受賞し、学術奨励賞の表彰と同日に表彰を行った。

Ⅱ. 教育・研修等関連事業

1. 第1回日本病院薬剤師会 Future Pharmacist Forum

第1回日本病院薬剤師会 Future Pharmacist Forum を、平成30年10月27日(土)、28日(日)の両日、砂防会館別館シェーンバッハ・サボー(東京都千代田区)において開催した。本フォーラムは、今後の薬剤師に求められる役割について活発な情報共有・討議を行うことを目的として、常置委員会による活動の成果を発表するシンポジウムをはじめ、特別講演、実行委員会特別企画等を企画した。大会長は木平健治日病薬会長、実行委員長は松原和夫日病薬副会長。中小病院療養病床診療所、地域医療、薬剤業務、臨床研究推進、精神科病院、医薬情報、薬学教育の各委員会がそれぞれシンポジウムを企画し開催した。実行委員会企画として「変革する医療を担う薬剤師職能とは…一次世代へのメッセージ」、「高齢者の医薬品適正使用の指針を使いこなそう!」を開催し、医療安全対策委員会企画として「専従薬剤師 GRM のためのワークショップ」を開催した。参加者は427名、懇親会参加者は108名であった。

2. がん薬物療法認定薬剤師研修

がん薬物療法認定薬剤師研修事業は認定申請資格により日病薬が認定する研修施設において3ヵ月間の実務研修を行った。平成30年度は第1期(9月3日-11月16日)に13名、第2期(1月7日-3月20日)に26名、合計39名が実務研修を修了した。

がん薬物療法認定薬剤師研修事業研修施設の新規認定において、新規申請のあった11施設について、厳正な審査を行い、11施設を認定した。また、更新の対象となる23施設について、厳正な審査を行い、22施設を更新認定し、1施設を更新保留とした。

3. がん専門薬剤師集中教育講座

がん専門薬剤師集中教育講座は、がん専門薬剤師研修事業講義研修の一環として研修施設内で実施する3ヵ月間の実務研修における講義研修を補完することを目的として実施するとともに、がん薬物療法認定薬剤師認定者を対象とした講習会であり、日本医療薬学会との共催で平成30年度は4回開催し、合計1,888名が受講した。

なお、本講座の開催日、受講者等の実績については次のとおりであり、日病薬が担当したのは、第1回と第2回である。

- ① 第1回(京都会場)5月19日(土)・20日(日) 京都大学百周年時計台記念館で開催。446名が受講。
- ② 第2回(東京会場)7月28日(土)・29日(日) 帝京平成大学沖永記念ホールで開催。555名が受講。
- ③ 第3回(福岡会場)12月1日(土)・2日(日) 九州大学医学部百年講堂で開催。421名が受講。
- ④ 第4回(東京会場)平成31年3月9日(土)・10日(日) 一橋大学一橋講堂で開催。466名が受講。

4. 感染制御専門薬剤師講習会

感染制御専門薬剤師講習会は、認定者及びこれから認定を取得しようとする会員を対象としたものであり、平成30年度は、4回開催し、合計1,577名が受講した。

①第1回（福岡会場）平成30年5月13日（土）九州大学百年講堂で開催。303名受講。

②第2回（東京会場）平成30年7月21日（土）慶應義塾大学日吉キャンパス藤原洋記念ホールで開催。473名受講。

③第3回（兵庫会場）平成30年10月13日（土）兵庫医科大学病院平成記念会館で開催。328名受講。

④第4回（東京会場）平成31年2月9日（土）慶應義塾大学日吉キャンパス藤原洋記念ホールで開催。473名受講。

5. 精神科薬物療法認定薬剤師認定講習会

精神科薬物療法認定薬剤師講習会は、兵庫、東京、福岡の3会場で開催し、合計519名が受講した。

①第1回（兵庫会場）平成30年6月10日（日）神戸学院大学ポートアイランドキャンパスで開催。180名受講。

②第2回（東京会場）平成30年10月7日（日）日本薬学会長井記念ホールで開催。198名受講。

③第3回（福岡会場）平成31年2月17日（日）福岡大学薬学部で開催。141名受講。

6. 妊婦・授乳婦専門薬剤師養成研修

妊婦・授乳婦専門薬剤師養成研修は、認定申請資格により日病薬が認定する研修施設において「模擬妊婦・模擬授乳婦とのロールプレイ」を含めたカウンセリング技術等や、情報評価スキルの確認トレーニング等の実技研修を40時間以上履修することが義務づけられている。平成30年度は、通算して第19期（平成30年6～7月）は14名、第20期（平成30年12～平成31年2月）は15名が研修を履修した。

妊婦・授乳婦専門薬剤師養成研修に係る研修施設の更新については、現在の研修施設の更新を認定した。また新規申請された3施設について審査を行い、研修施設に認定した。

7. 妊婦・授乳婦薬物療法認定薬剤師講習会

妊婦・授乳婦薬物療法認定薬剤師講習会は、東京、大阪の2会場で開催し、合計394名が受講した。第1回目は平成30年5月26-27日に慶應義塾大学芝共立キャンパスにおいて春期妊婦・授乳婦薬物療法認定薬剤師講習会を開催し233名が受講した。第2回目は、平成30年11月10-11日に大阪科学技術センターにおいて秋期妊婦・授乳婦薬物療法認定薬剤師講習会を開催し161名が受講した。

8. HIV 感染症薬物療法認定薬剤師養成研修

HIV 感染症薬物療法認定薬剤師養成研修は、認定申請資格により日病薬が認定する研修施設において「HIV 感染症関連の実技研修」を 16 時間以上履修することが義務づけられている。平成 30 年 5 月～7 月の期間において、8 施設で HIV 感染症薬物療法認定薬剤師養成研修を実施し 12 名が受講した。また、HIV 感染症薬物療法認定薬剤師養成研修施設の認定審査を実施し更新 12 施設を認定した。

9. 中小病院薬剤師実践セミナー

中小病院の薬剤師が取り組む業務内容・取り組み方法等を提示することを目的とした中小病院薬剤師実践セミナーを開催した。平成 30 年 7 月 8 日(日)「診療報酬改定を機会に中小病院の役割・あるべき姿を再考する」をテーマに(特別講演 2 題、事例発表 5 題及びシンポジウム)大阪国際がんセンターにおいて開催し 113 名が受講した。

10. 療養病床委員会セミナー

療養病床委員会セミナーは、平成 30 年 7 月 22 日(日)法政大学市ヶ谷キャンパスにおいて地域医療構想、地域包括ケアシステムにおける医療・介護連携の実践をテーマに療養病床委員会セミナーを開催した。厚生労働省老健局老人保健課をはじめ、特別講演 2 題、講演 1 題、事例発表 4 題に加え、シンポジウムによる意見交換を行い、新たな情報を提供する機会となった。

11. 新人研修

新人研修は、新人薬剤師が病院・診療所における薬剤師業務、医療を取り巻く環境等について理解し、業務に邁進してもらうことを目的とした研修会であり、平成 30 年度は 5 月 20 日(日)に日本薬学会長井記念館で開催し、195 名が受講した。新人研修では、「医薬情報(RMP・審査報告書)から副作用報告について」、「慢性期機能病院の役割・業務と地域連携、日病薬の活動紹介」、「高度急性期病院の役割・業務」、「精神科専門薬剤師の取得から現在の業務について」の 4 コマの講義が行われた。

12. 実務研修会

実務研修会は、平成 30 年 9 月 22 日(土)～23 日(日)の 2 日間、日本薬学会長井記念館で開催し、60 名が受講した。講義は、「日本病院薬剤師会の活動」、「AMR 対策と病院薬剤師の役割」、「スポーツファーマシストの活動」、「高齢者薬物療法ガイドライン」、「チーム医療」、「薬剤師法と薬機法」、「小児薬物療法で留意すべきポイント」、「医療従事者のメンタルヘルス」。2 日間で 8 コマの講義が行われ、これらの講義内容の一部は日病薬 e-ラーニングで公開した。

13. CRC 養成研修会

CRC 養成研修会は、平成 30 年 8 月 29 日(水)～8 月 31 日(金)の 3 日間、日本薬学会長井記念館で開催し、135 名が受講した。研修内容は、臨床研究に関する基本的な事項に関する講義、及び 8 名を 1 グループとしたロールプレイを

行い、知識のみならず実践的な経験を積めるものであった。また、フォローアップ研修会は平成31年3月1日（金）～2日（土）の2日間、日本薬学会長井記念館で開催した。研修内容は、改訂されたシラバスを基に講義を行った。受講者は101名であり、その内、両方の研修会（計5日間）を受講した研修生は89名であった。

14. CRC と臨床試験のあり方を考える会議

第17回CRCと臨床試験のあり方を考える会議は、「臨床試験支援財団」の主催で日病薬、日本臨床薬理学会、日本看護協会、日本製薬工業協会、日本SMO協会、日本CRO協会の共催により、平成30年9月14日（土）～15日（日）の2日間、「患者を中心とした臨床試験のあり方」をメインテーマとしてパシフィコ横浜で開催された。主催団体（臨床試験支援財団）よりプログラム作成等の支援要請があり、共催団体として本委員会から1名の委員を派遣した。

15. 薬剤師のための臨床研究セミナー

薬剤師のための臨床研究セミナーは、薬剤師が臨床研究を実施するうえで、倫理的手続きなど必要な事項を習得することと、臨床研究の立案から終了までに知っておくべきポイントを理解することを目的としたものであり、平成30年度の「臨床研究ベーシックセミナー2018」は、6月23日（土）日本薬学会長井記念館で開催し、80名が受講した。講義内容は、臨床研究法の解説や統計学の基礎知識について、採択されやすい学会抄録を作ることを目的としたグループワークを行った。

16. 治験事務局セミナー

治験事務局セミナーは、治験に関わる事務局業務及び事務局担当者を対象とした教育・研修を目的としたものである。平成30年度の「第22回臨床研究・治験事務局セミナー2018」は、平成30年11月3日（土）に飯田橋レインボービルで開催し、受講者は178名であった。講義内容は、臨床研究・治験事務局に求められる業務の実際や、臨床研究法の実際の運用などであった。

17. 放射性医薬品取り扱いガイドライン講習会

放射性医薬品取り扱いガイドライン講習会は、日本核医学会、日本核医学技術学会、日本診療放射線技師会、日病薬の4団体により策定された「放射性医薬品取り扱いガイドライン」を正しく理解し、放射性医薬品の基礎知識、放射性医薬品の取り扱い等を習得することを目的としたものである。平成30年度は、平成31年2月3日（日）日本薬学会長井記念館で日病薬主催により開催し、131名が受講（薬剤師68名、診療放射線技師63名）。

18. 医療情報システム講習会

昨年度まで実施していた、医療情報システムアドバンス講習会およびビギナーズ講習会を改め、医療情報システム講習会として再編成した。本講習会は、東京会場（平成31年2月24日（日）：ビジョンセンター田町）・大阪会場（平成31年3月16日（土）：大阪科学技術センター）において同一の講習内容で開

催した。改訂版「医薬品の安全使用のための業務手順書」作成マニュアルへの対応や医薬品バーコードの活用、AI やロボットなどの利用時の留意点などの情報提供を行った。また、委員会委員より、各施設のシステム更新事例についての情報提供も行った。参加人数はそれぞれ、133 名、90 名であった。

19. e-ラーニング

平成 30 年度は新たに 17 コンテンツを収録し 17 コンテンツ全てを配信した。平成 30 年度の e-ラーニング受講者数は 4,550 名であり、平成 29 年度より 421 名増加した。

Ⅲ. 厚生労働省関連事業

1. 地域医療基盤開発推進研究事業

本事業は、平成 29 年度に厚生労働科学研究（地域医療基盤開発推進研究事業）「病院における薬剤師の働き方の実態を踏まえた生産性の向上と薬剤師業務のあり方に関する研究」として採択された。平成 32 年 3 月 31 日までの 3 年計画の事業であり、研究代表者は武田泰生副会長（鹿児島大学病院教授・薬剤部長）である。

病院の薬剤業務の中心が調剤業務から病棟業務へとシフトし、医療安全に求められる薬剤師の役割が拡大している現状において、薬剤師のより高い生産性と付加価値の向上が求められている。このような状況の中、本研究事業は、病院薬剤師の勤務状況や業務実態の調査を通じて、現状を分析し、今後の病床機能別におけるチーム医療の一員としてのあるべき姿や、地域包括ケアを推進していく中での地域連携のあり方について明らかにすること、さらに、適正かつ適切な薬物治療管理を行うにふさわしい薬剤師数を提言することを目的としている。平成 30 年度は、8,369 施設を対象に当会総務部会所管の「病院薬剤部門の現状調査」と同時調査を行い、2,804 施設（33.5%）から回答を得た。

2. 老人保健健康増進等事業

平成 30 年度に老人保健事業推進費等補助金（老人保健健康増進等事業）「医療提供施設である介護保険施設における医薬品の安全使用等に関する調査研究事業」が採択され、医療提供施設である介護老人保健施設および介護医療院の医薬品安全使用に寄与することを目的として、本会の療養病床委員会、医療安全対策委員会、地域医療委員会の 3 委員会合同で、介護老人保健施設 7 施設、介護医療院 2 施設に対して現地視察・実地調査を行った。

施設見学・実地調査より、医療提供施設である介護保険施設の医薬品安全体制及び勤務薬剤師の業務の現状を把握し、その結果をもとに「医薬品の安全使用のための業務手順書作成マニュアル（医療提供を目的とした介護保険施設版）」および「医療提供を目的とした介護保険施設で勤務する薬剤師のための研修カリキュラム」を策定し、本事業の成果が各介護保険施設の医薬品安全管理体制に寄与できるよう、報告書および成果物を本会ホームページに掲載するとともに、関係団体および都道府県病院薬剤師会に報告書を送付した。

3. 重篤副作用疾患別対応マニュアル改訂事業

重篤副作用疾患別対応マニュアルは、平成 17 年度から厚生労働省「重篤副作用総合対策事業」の一環として「重篤副作用疾患別対応マニュアル」の作成が始まり、平成 23 年 7 月までに合計 75 疾患のマニュアルが完成し、厚生労働省及び医薬品医療機器総合機構のホームページに公開されている。

本マニュアルは、日病薬の医薬情報委員会委員を中心とした作成作業 WG を編成し、関連する医学系学会との協働にて作成したものであるが、作成後約 10 年程度が経過している。厚生労働省医薬安全対策課は、より一層の活用の推進を目的に、関係学会等の協力を得ながら、最新の知見を踏まえた改訂・更新を行うため、5 年計画で本事業の公募公告を行い、日病薬が本事業を受託すること

となった。重篤副作用疾患別対応マニュアル・ワーキングを設置し、改訂作業を進めた。平成30年度は、厚生労働省と協議の上、日本小児科学会、日本皮膚科学会、日本癌治療学会、日本臨床腫瘍学会、日本血液学会、日本肝臓学会、日本循環器学会、日本呼吸器学会、日本アレルギー学会、日本眼科学会、日本小児神経学会への再委託業務を実施した。精神領域、癌領域、血液領域、肝臓領域、心臓・循環器領域、呼吸器領域、過敏症領域、眼領域、神経・筋骨格領域のマニュアル改訂案に基づき、薬学的調査、マニュアル間統一のための校正支援等を実施した。厚生労働省へ実績報告書を提出した。平成31年度においても、日病薬が本改訂事業を受託することとなった。

4. バイオ医薬品開発促進事業

本事業の委託事業者である三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング株式会社に協力して、バイオ医薬品及びバイオシミラーに対する理解を促進するため、医学的知識のある医療関係者や一般の患者等を対象とした啓発資料の作成、講習会の実施等を通じて、普及啓発を図った。

医療関係者を対象とした講習会については、全国8ブロックで計12回開催を行った。また、一般の患者等を対象とした講習会については、計2回の開催を行った。

5. 医療技術等国際展開推進事業

平成30年度、厚生労働省から委託されて国立国際医療研究センターが実施する医療技術等国際展開推進事業を受託し、タイ王国における病院薬剤業務強化事業を実施した。本事業費を用いて、タイ王国病院薬剤師会の会長を含む幹部と研修生を招聘し、国内研修等を実施した。薬剤師会幹部による病院見学、学会での情報交換と最新機器の見学を実施したことで、タイ王国の学会での機器展示招聘、日本の調剤機器の普及、タイ王国病院薬剤師会代表団の継続的な日本への見学派遣につながった。研修生に対し機械の運用や操作・メンテナンス研修を行った結果で、研修生が主体となって機械の使用と指導を行い、状況に応じた対応が可能となり、業務改善・医療安全の向上に寄与することができた。

IV. 国際交流関連事業

1. 国際薬剤師・薬学連合国際会議 (FIP) への参加

78th FIP World Congress of Pharmaceutical Sciences 2018 が9月2日から6日までの5日間、「Pharmacy : Transforming outcomes !」をテーマにグラスゴー (スコットランド) で開催された。今回は3,000名を超える参加者であった。

FIP (The International Pharmaceutical Federation : 国際薬剤師・薬学連合会議) は1912年に設立された国際機関であり、現在400万人を超える薬剤師と薬科学者等とで構成されている。日病薬は2012年からFIPの団体会員になっている。FIPは実務部門 (Board of Pharmaceutical Practice : BPP) と科学部門 (Board of Pharmaceutical Science : BPS)、および教育部門 (FIP Education : FIPEd) から構成されている。FIPは2009年9月25日を世界薬剤師の日 World Pharmacists Day と定め、毎年テーマを決めて世界各地の薬剤師の活躍、役割の向上を推進している。

会議期間中に開催された病院薬剤師部門 (Hospital Pharmacy Section) の ExCo meeting では役員改選が行われ、副会長の1名として田崎嘉一理事 (旭川医科大学病院 教授・薬剤部長) が選出された。

ポスターセッションでは、例年どおり2日間ずつ2回に分けて部門ごとの発表が行われた。ポスター全体の発表は722件であり、病院薬剤師部門の発表は149演題であり、日本からも若手薬剤師の発表がみられた。

2019年はアブダビ (UAE) で9月22日から9月26日の日程で開催される。さらに、2020年は9月13日から9月17日の日程でセルビア (スペイン) で開催される。

2. 第53回ミッドイヤー臨床薬学会議 (ASHP) への参加

第53回ミッドイヤー臨床薬学会議は、平成30年12月2日 (日) から12月6日 (木) の日程でアナハイム (米国) において開催された。ミッドイヤー臨床薬学会議への参加助成は1名の応募者があり、平野龍一氏 (青森県立中央病院) を国際交流委員会で選考を行い、理事会に於いて承認を受け参加助成した。

3. 海外からの研修生等の受け入れ

JICA 集団研修病院薬学コースは、独立行政法人国際協力機構 (JICA) の委託を受けて国際医療技術財団 (JIMTEF) と日病薬が連携して、1994年度から2013年度までの20回にわたり、開発途上国の病院薬剤師166名を受け入れ、講義研修及び実技見学研修を実施してきたが、平成27年度から同研修の実施機関は、国際厚生事業団 (JICWELS) がJICAの委託を受けて実施している。平成30年度においても、日病薬は、JICWELSと連携をとり、薬剤師を対象とした講義と講師の選定、研修先の医療機関の選定を担当した。研修は、「適正な医薬品の供給・品質管理・使用に向けた薬事行政及び薬剤師の役割」とする演題で、平成30年7月9日 (月) から8月7日 (火) の約1ヵ月間実施した。病院での実習は、7月30日 (月) に国立国際医療研究センター病院で実施された。参加した研修生

は、ブラジル、ミャンマー、ザンビア、イラク、タイ、ウガンダ、フィジー、アゼルバイジャン、ベネズエラ、インド、サモアの各1名、インドネシア、ラオスの各2名、計13カ国15名の参加であった。

4. 海外病院薬剤師との学術交流

平成30年11月22日、タイ王国病院薬剤師会との学術交流に関する協定書を締結した。また、タイ王国の病院薬剤師との交流のため、タイ王国を訪問した。

平成30年11月23日（金・祝）に兵庫県神戸市で開催された第28回日本医療薬学会年会における国際シンポジウムは「CJK Joint Symposium for Clinical Information on Parenteral Drugs」と題し、日中韓のシンポジウムを開催した。また、同年会には国内・海外から10,000名を超える参加者があり、相互に意見交換を行うなど、交流を図った。

5. がん薬物療法認定薬剤師、がん専門薬剤師海外派遣事業への取り組み

本事業は、小林がん学術振興会の助成金によりがん薬物療法認定薬剤師、がん専門薬剤師を米国に派遣し、米国のがん専門病院において研修及び情報交換を行うとともに、国際シンポジウムへ参加して海外の高度ながん薬物療法等についての知識・技術を学ぶことを目的としたものである。

研修は、平成30年11月6日 Memorial Sloan Kettering Cancer Center で実施研修、11月7日から11月9日、36th Annual Chemotherapy Foundation Symposium へ参加するという内容であった。平成30年3月1日付で本事業への公募を日病薬のホームページに掲載し、4月27日（金）まで応募を行ったところ11名の応募があり、選考委員会及び理事会で承認された5名を派遣した。

V. 関連団体等への協力(役員等)

日病薬役員で関連学会・団体の役員等兼務者は次の通り。
(平成31年3月1日現在)

1. (公社) 日本薬剤師会
副会長：川上副会長
理事：崔理事
2. (一社) 日本医療薬学会
会頭：奥田常務理事
理事：川上副会長、武田副会長、寺田理事、崔理事、山田理事
顧問：木平会長
3. (公財) 日本薬剤師研修センター
理事：木平会長
4. (一財) 日本医薬情報センター
評議員：林副会長
5. (一社) 薬学教育協議会
理事：木平会長
6. 薬学共用試験センター
理事：崔理事
7. (一社) 薬学教育評価機構
理事：木平会長 総合評価評議員：松原副会長
8. (一社) 日本病院会
参与：木平会長
9. (公財) 日本医療機能評価機構
評議員：木平会長 評価委員：松原副会長
10. (公財) 国際医療技術財団
理事：木平会長
11. (一財) 日本栄養療法推進協議会
理事：木平会長
評議員：林副会長
12. (一社) 日本臨床救急医学会
理事：眞野常務理事
13. (公財) MR 認定センター
評議員：林副会長

平成 30 年度
一般社団法人 日本病院薬剤師会
決算報告（案）

（平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日）